

海外経済金融・米国

テロ事件後の米国個人消費

9月11日の連続多発テロ事件以降、米国個人消費の落ち込みが顕著であるが、足下の消費動向が示す特徴は、次の三点である。

第一に、小売売上高がテロや軍事に関する情勢に反応する形で変動していることである。図は、米国のチェーンストア80社を対象とした週次ベース売上高指数の前年比増加率である。テロ事件発生直後の9月中旬には、客足が店舗に向かわず、ニューヨーク地域のショッピング街で事件当日店舗を閉鎖したこと、また一部店舗で数日間営業時間を短縮したことが影響し、売上が急角度で落ち込んだ。その後、一部小売店での積極的な値引き販売を背景に、9月下旬には総じて客足が回復した。しかし10月に入ると、軍事行動開始をきっかけに再び売上が伸びなくなった。

図 BTM-UBSウォーパバーグチェーンストア売上高インデックス (前年比上昇率)



資料 BTM-UBSウォーパバーグ

第二に、消費の中身に大きな変化がみられる点である。9月の動向をみると、医薬品・生活用品・食料品等の売上が堅調である一方、家電、室内装飾、衣料品等の売上が不振であり、消費の中身において裁量品から必需品へのシフトや低価格指向がみられる。さらに、航空機を使った行楽地への旅行が激減し、ホテルの客室稼働率が60%と湾岸戦争以来の水準に低迷する一方で、ゲーム・ビデオ・手芸品等家庭用の娯楽品の売上が伸びるなど、消費の内向き指向がみら

れる。

第三に、第二点とも関連するが、小売業界内の部門により明暗が分かれていることである。9月には、ディスカウントストアの売上は比較的堅調に伸びたが、百貨店やアパレル専門店の売上は落ち込んだ。また自動車会社各社は、テロ事件の翌週以降最低金利0%の自動車ローンを提供するなど販促を実施したが、9月の自動車販売台数は、季節調整後年率換算値1,590万台で、前年比8.7%の減少となった。

こうした消費低迷が先導する景況感の悪化を食い止めるため、FRBは10月2日の連邦公開市場委員会(FOMC)でFFレート誘導水準を0.5%引き下げ2.5%としたが、これは40年ぶりの低水準である。またブッシュ大統領は、議会に対して追加財政措置のための法案作成を求めているが、これが実現すると、テロ事件後の財政上の追加的な手当は、総額1,200億ドル以上となる。

これらの財政・金融面での措置は、消費を多少下支えするであろう。株価がテロ事件後初日の急落から幾分回復したのも、こうした機動的な措置を評価した結果であると解釈できる。

しかしながら、現時点で経済の先行きに楽観的になることは早計であろう。現在米国経済を覆っているのは、軍事行動の先行き不透明感、報復テロへの懸念、炭疽菌騒ぎなどが示す、「将来についての不確実性・視界の悪さ・漠然とした不安感」である。これまであまり想定していなかったこれらのリスクが及ぶ範囲や大きさ、またリスクヘッジをどこまでやればよいか、そのためのコストがどの程度かを測りかねているというのが現状である。少なくとも軍事行動の落ち着き所がある程度明らかになるまでは、消費者心理の回復は難しいであろう。

(永井 敏彦)